



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (結果概要)

平成24年9月19日

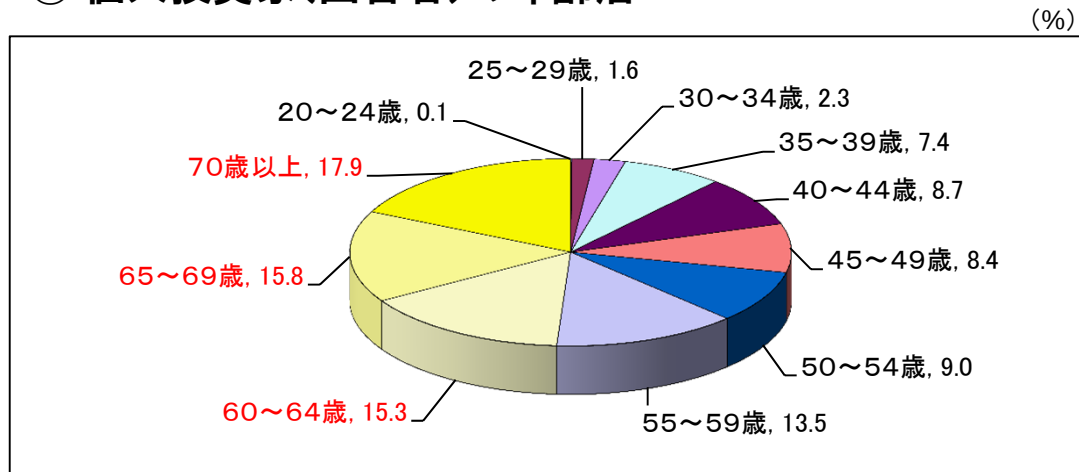
日本証券業協会

《調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数：2200（うち、回収1050）
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成24年7月27日～8月15日

1. 個人投資家の年齢層と年収

① 個人投資家(回答者)の年齢層

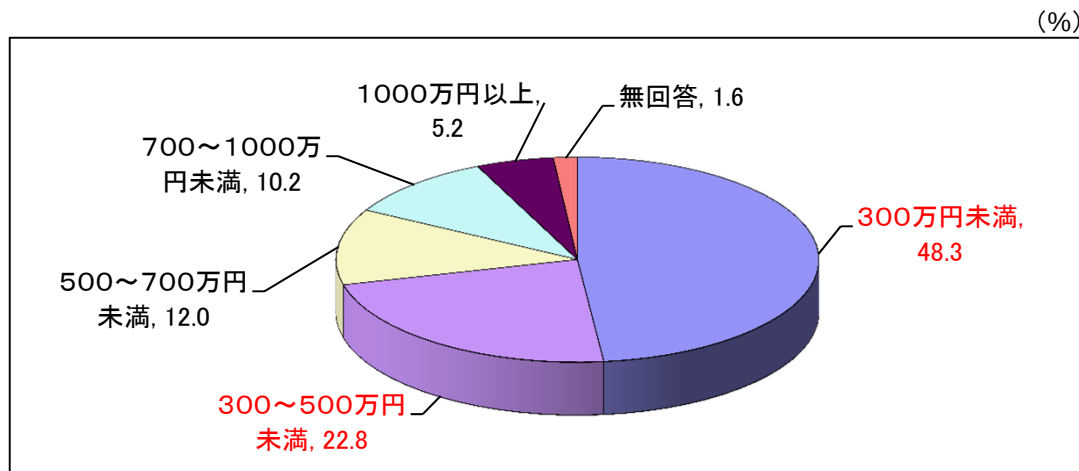


個人投資家(本調査の回答者)の約半数(49.0%)は60歳以上のシニア層。

N=1050

※ 昨年の調査では、60歳以上の個人投資家の割合は46.9%

② 個人投資家の年収



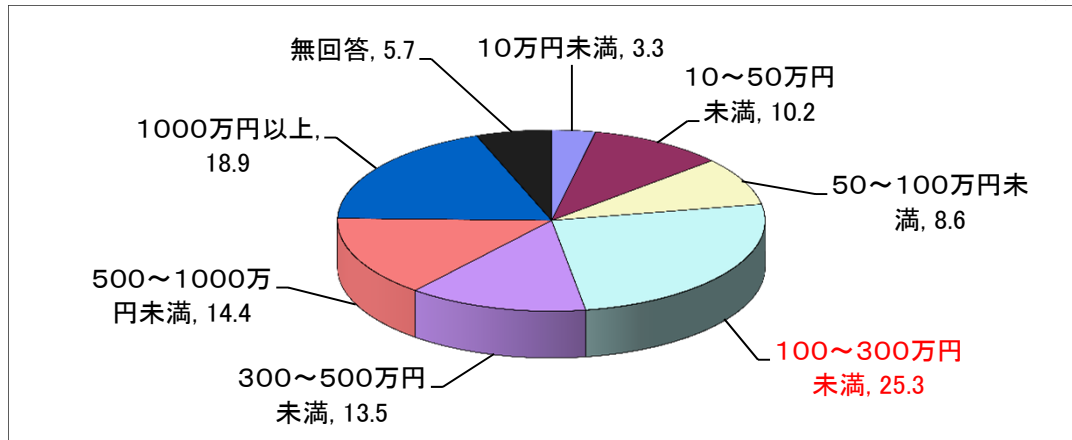
N=1050

個人投資家の年収は、300万円未満が48.3%と最も高く、7割(71.1%)が年収500万円未満。

※ 昨年の調査では、年収が300万円未満の個人投資家は45.1%、500万円未満の投資家は69.0%

2. 個人投資家の証券、株式の保有額

① 個人投資家の証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価) (%)

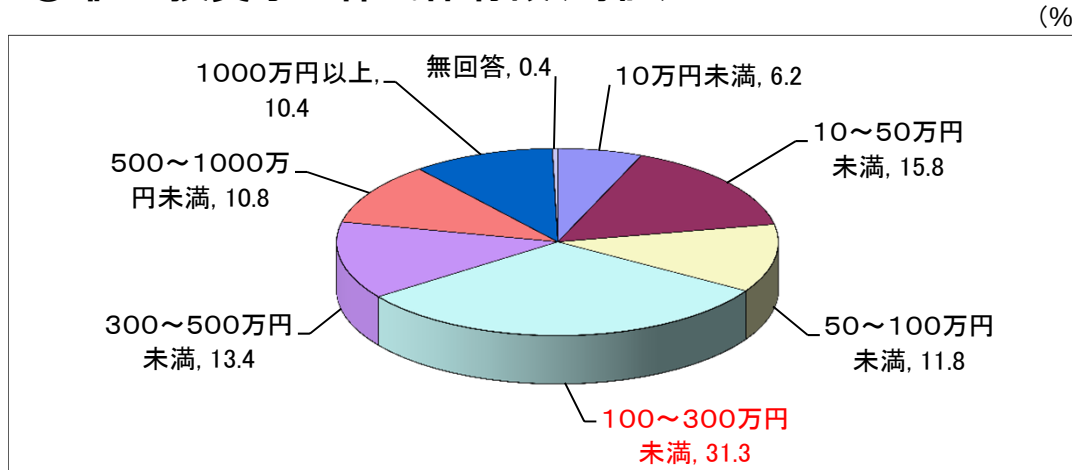


N=1050

個人投資家の証券保有額は、「100～300万円未満」が25.3%と最も高く、7割超(75.3%)が保有額1,000万円未満。

※ 昨年の調査では、個人投資家の証券保有額は、「100～300万円未満」が27.8%と最も高く、保有額1,000万円未満は80.2%

② 個人投資家の株式保有額(時価) (%)

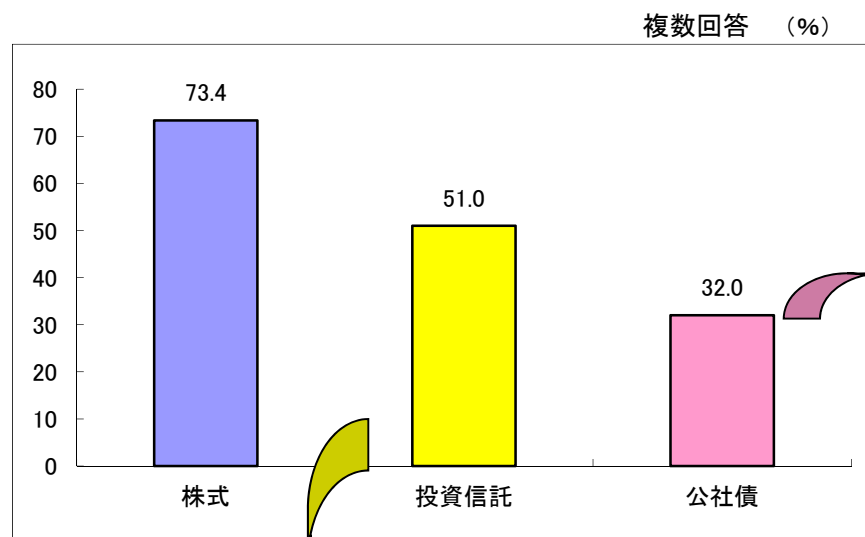


N=771

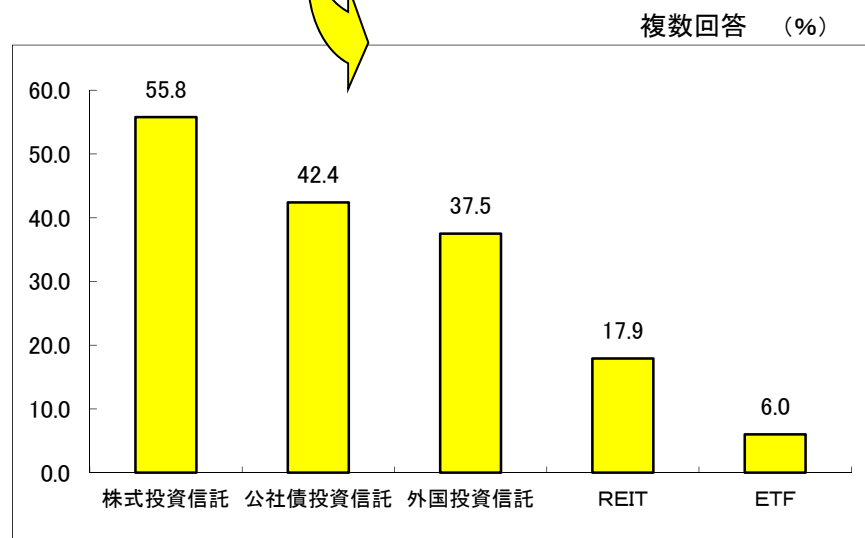
個人投資家の株式保有額は、「100～300万円未満」が31.3%と最も高く、約8割(78.5%)が保有額500万円未満。

※ 昨年の調査では、個人投資家の株式保有額は、「100～300万円未満」が30.2%と最も高く、保有額500万円未満は78.7%

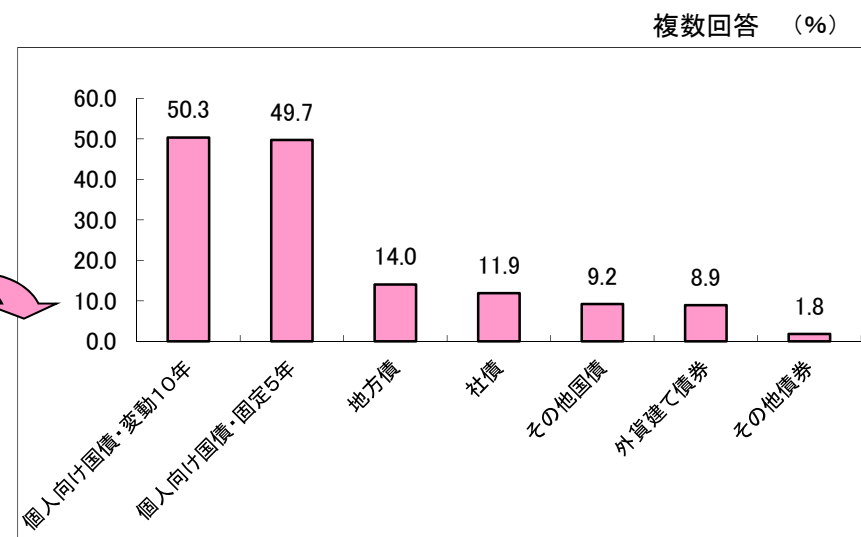
3. 証券の保有状況



N=1050



N=536



N=336

証券保有者の73.4%が株式を保有し、51.0%が投資信託を保有している。
投資信託では株式投資信託が約5割と最も保有率が高い。
また、証券保有者のうち32.0%が公社債を保有しており個人向け国債(変動10年、固定5年)の保有比率が高い。

【昨年調査】

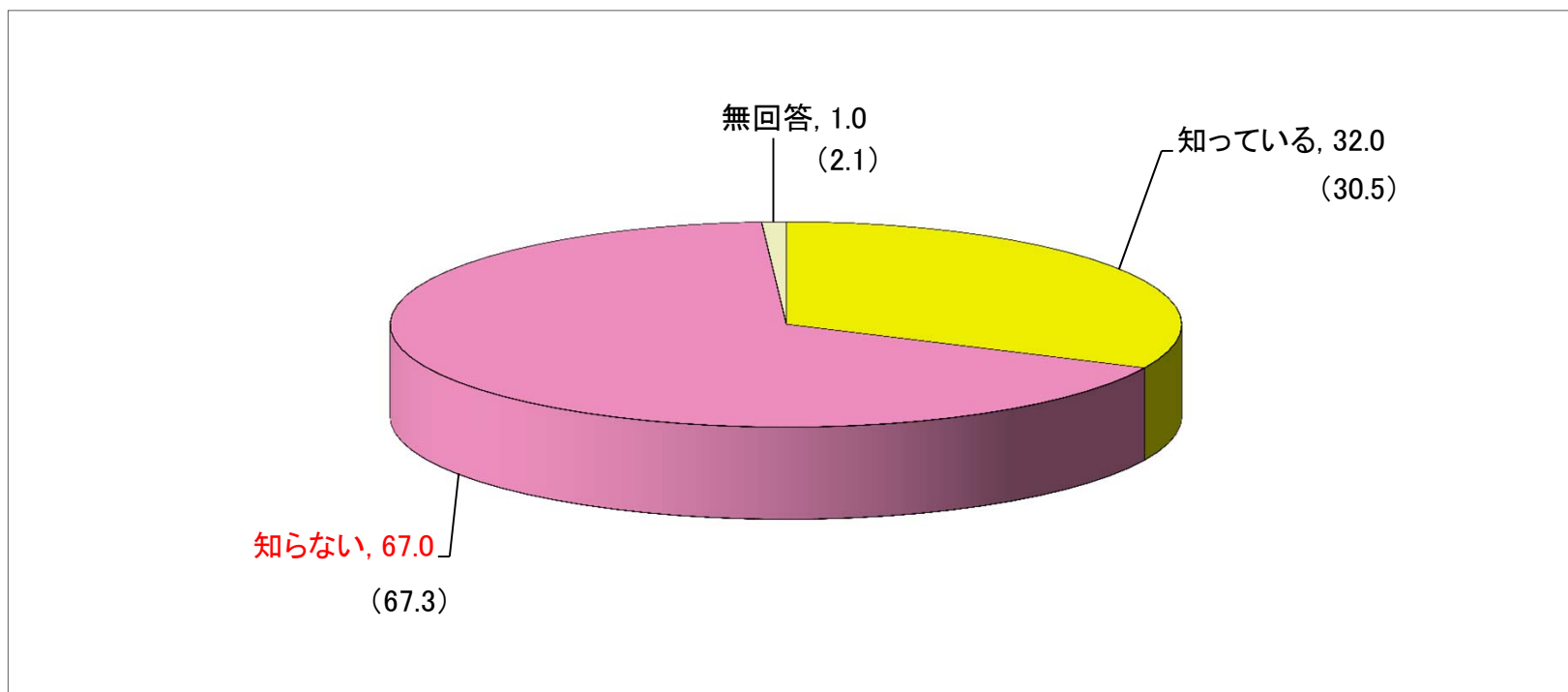
株式・・・72.7% 投資信託・・・49.0% 公社債・・・32.2%

4. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する10%の優遇措置について①



○ 10%の優遇措置が来年末に期限切れとなることについての認知度

(%)



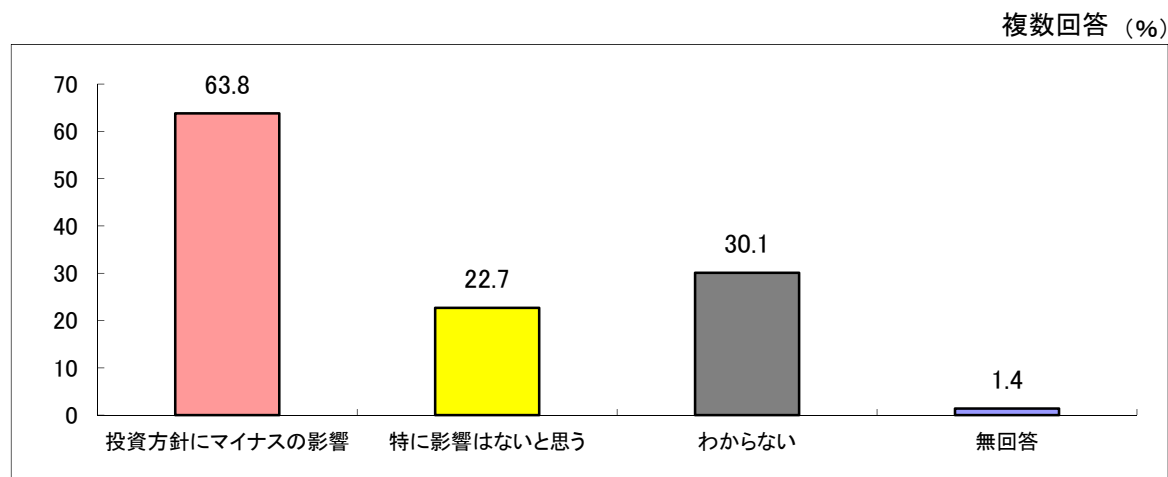
※ ()内の数値は平成22年調査時のもの。

N=1050

現在の10%の優遇措置が来年末で期限切れとなることについて、約7割(67.0%)の投資家が知らないと回答。

5. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する10%の優遇措置について②

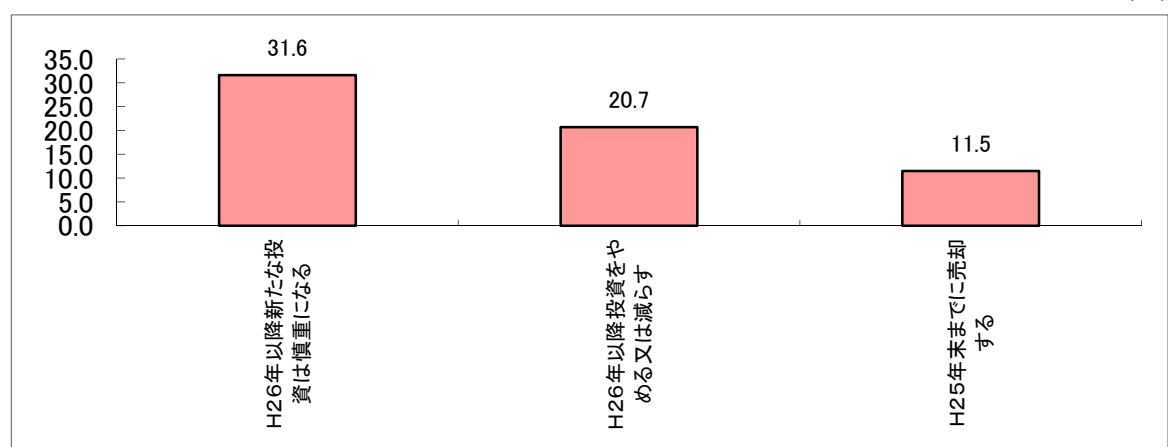
○ 上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響



N=1050



【今後の投資方針への影響】



N=1050

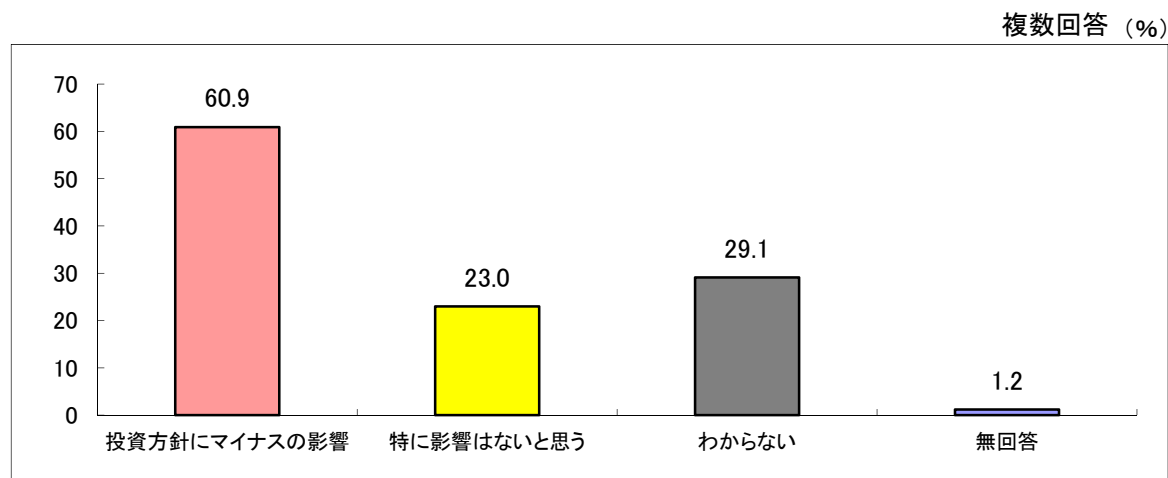
売買益に対する10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資方針に大きなマイナスの影響を与えるものと予想される。

具体的には、「新たな投資は慎重になる」、「投資をやめる又は減らす」という回答が多い。

6. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する10%の優遇措置について③



○ 上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

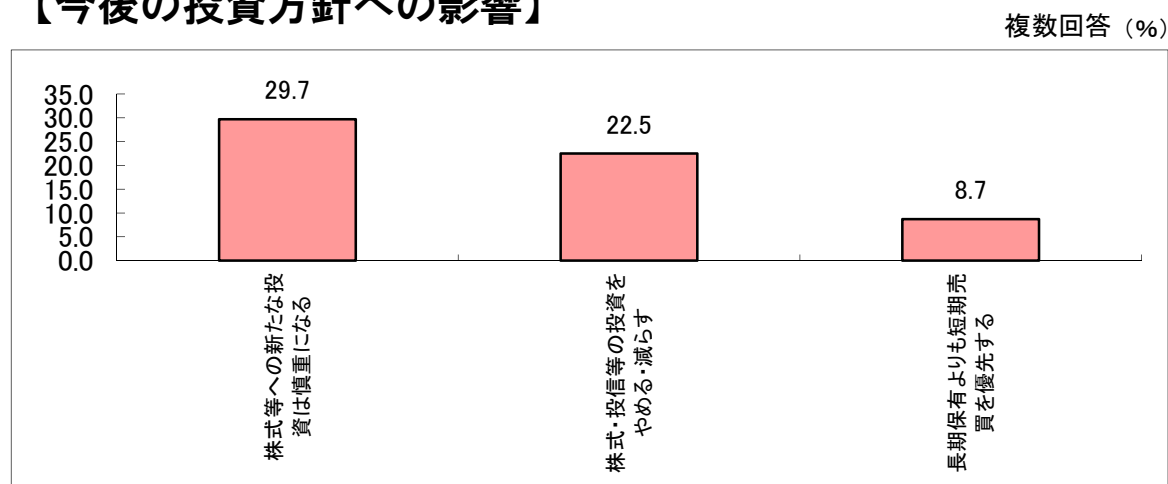


配当金等に対する10%の優遇措置の終了も、個人投資家の投資方針に大きなマイナスの影響を与えるものと予想される。



N=1050

【今後の投資方針への影響】



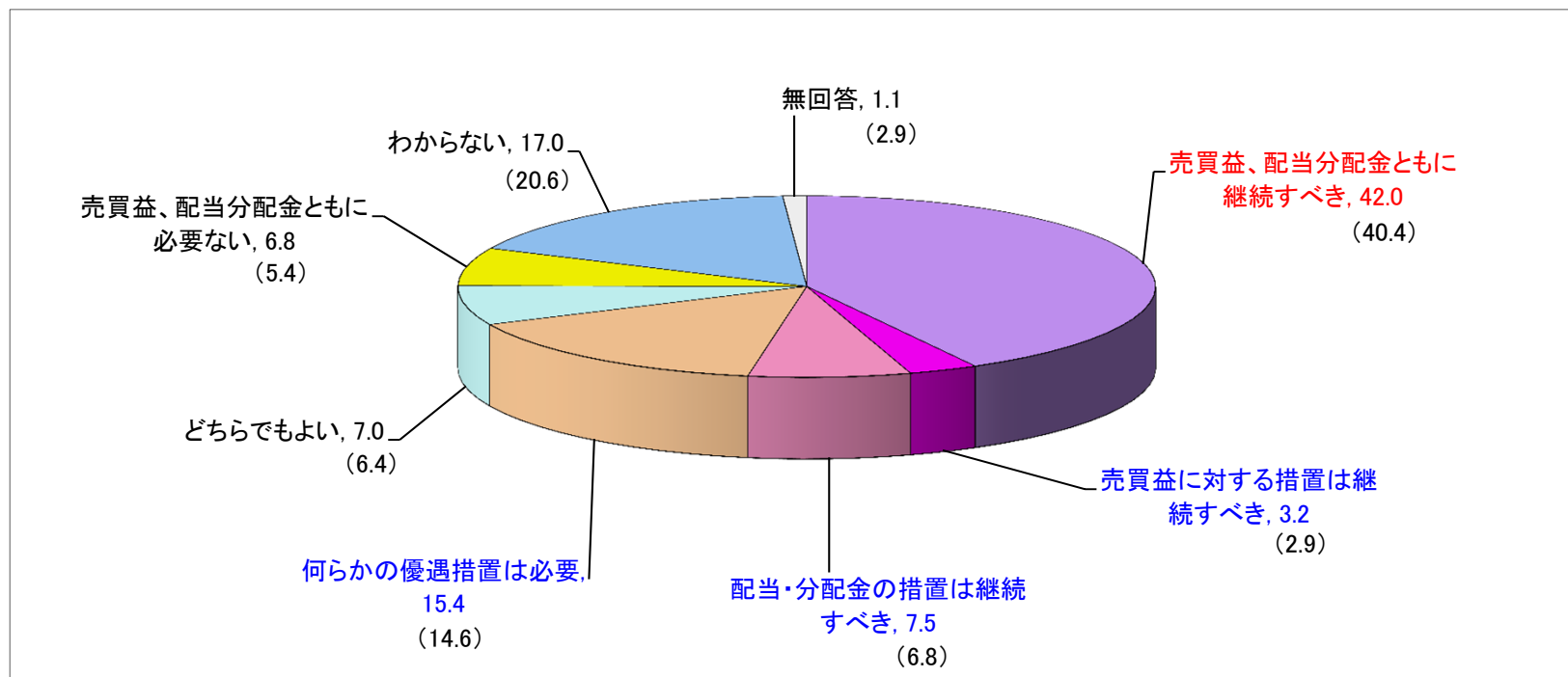
売買益と同様に、「新たな投資は慎重になる」、「投資をやめる又は減らす」という回答が多い。

N=1050

7. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する10%の優遇措置について④

○ 10%の優遇措置の継続の必要性について

(%)



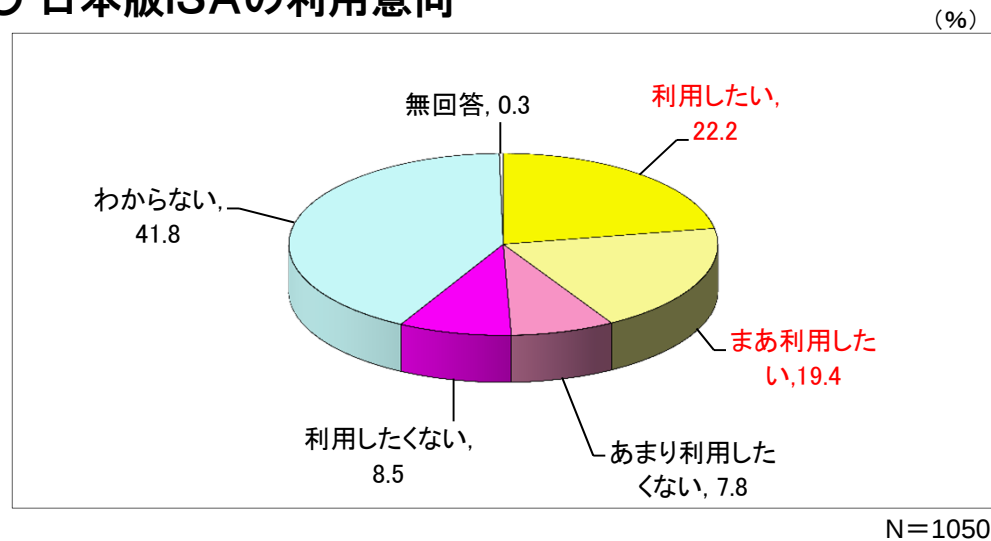
※ ()内の数値は平成22年調査時のもの。

N=1050

約半数(52.7%)の個人投資家が上場株式や公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置の両方またはいずれかの継続を望んでいる。
さらに、「何らかの優遇措置は必要」も15.4%いる。

8. 日本版ISAについて

○ 日本版ISAの利用意向



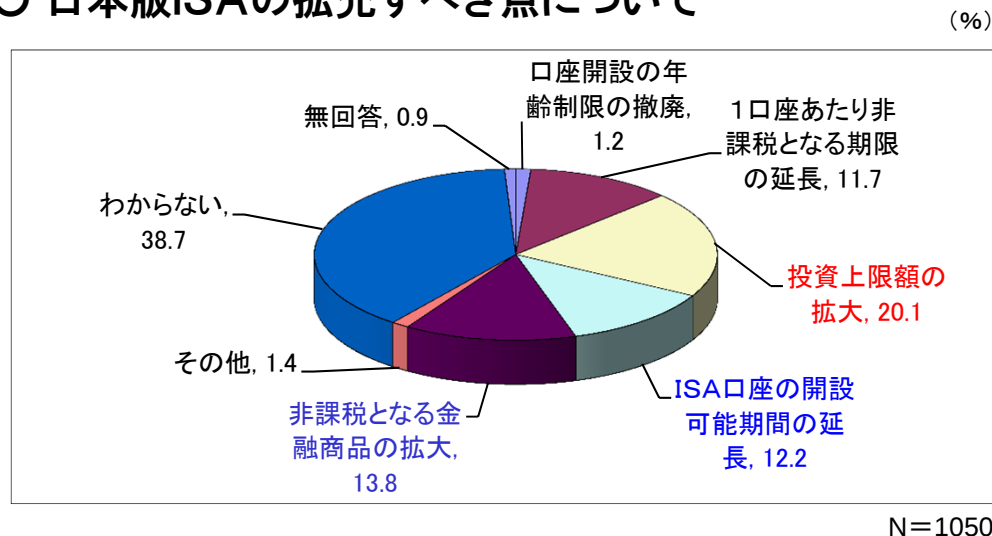
日本版ISAの利用意向は、「利用したい」、「まあ利用したい」(合計41.6%)が「利用したくない」、「あまり利用したくない」(合計16.3%)を上回る。

【昨年調査】

「利用したい」、「まあ利用したい」合計・・・37.6%

「利用したくない」、「あまり利用したくない」合計・・・18.7%

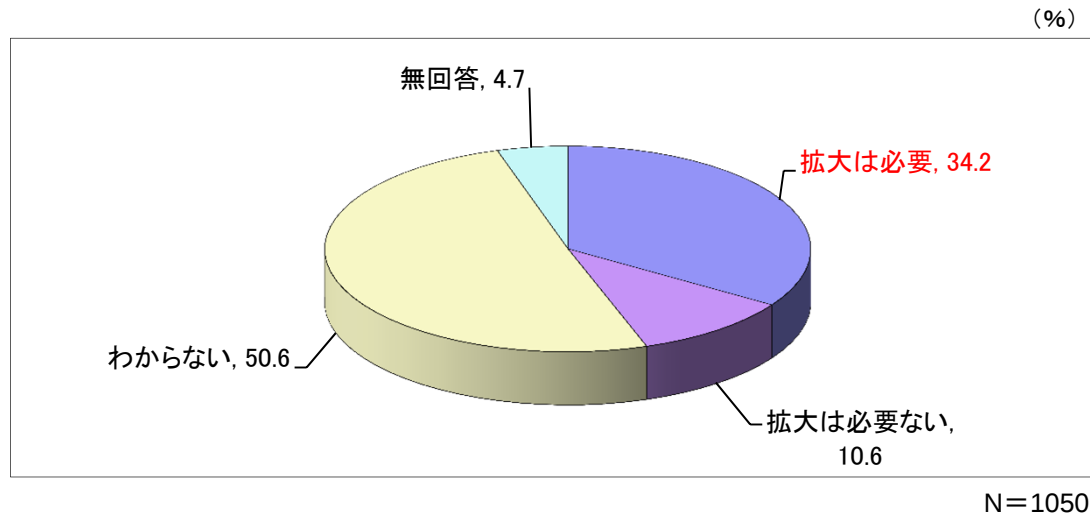
○ 日本版ISAの拡充すべき点について



日本版ISAの今後拡充すべき点は、「投資上限額の拡大」(20.1%)が最も高く、「非課税となる金融商品の拡大」(13.8%)、「ISA口座の開設可能期間の延長」(12.2%)と続く。

9. 金融所得課税の一体化について

○ 金融商品間の損益通算の範囲の拡大について

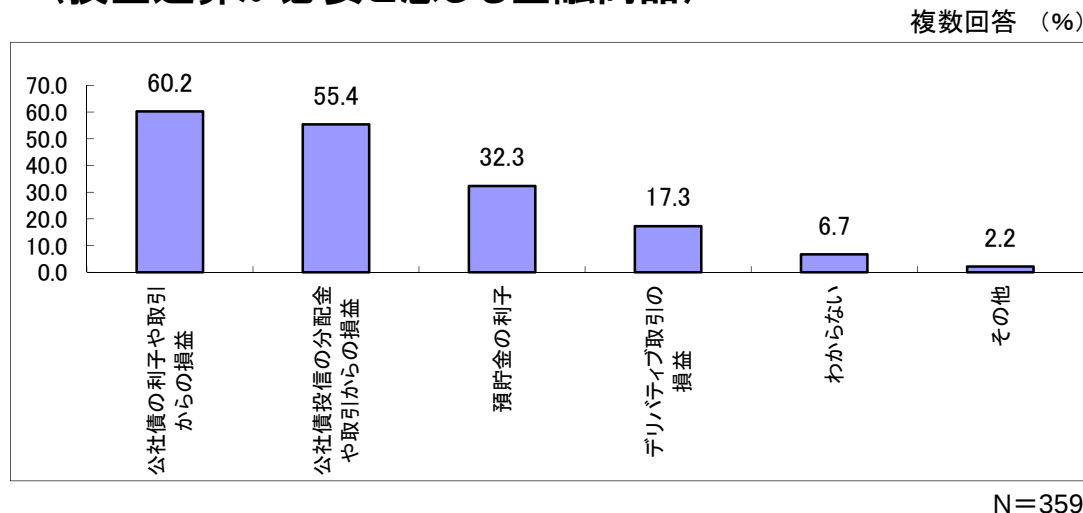


損益通算の範囲の拡大は、「わからない」(50.6%)の比率が高いものの、「拡大は必要」(34.2%)が「拡大は必要ない」(10.6%)を上回る。

【昨年調査】

拡大は必要・・・29.1% わからない・・・55.8%
拡大は必要ない・・・9.4%

〈損益通算が必要と感じる金融商品〉

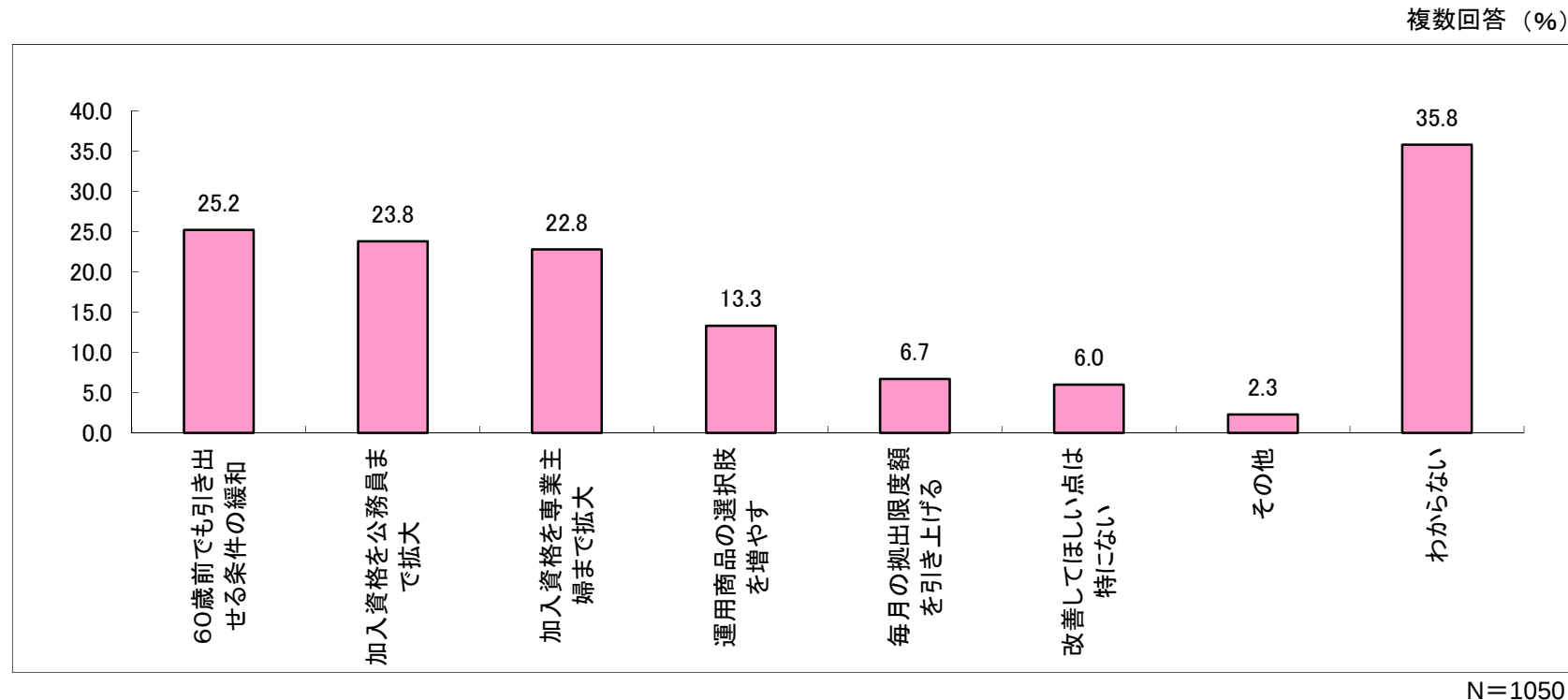


損益通算が必要と感じる金融商品は、「公社債の利子や取引からの損益」、「公社債投資信託の分配金や取引からの損益」が高い。

10. 確定拠出年金制度について



○ 確定拠出年金制度の改善すべき点について

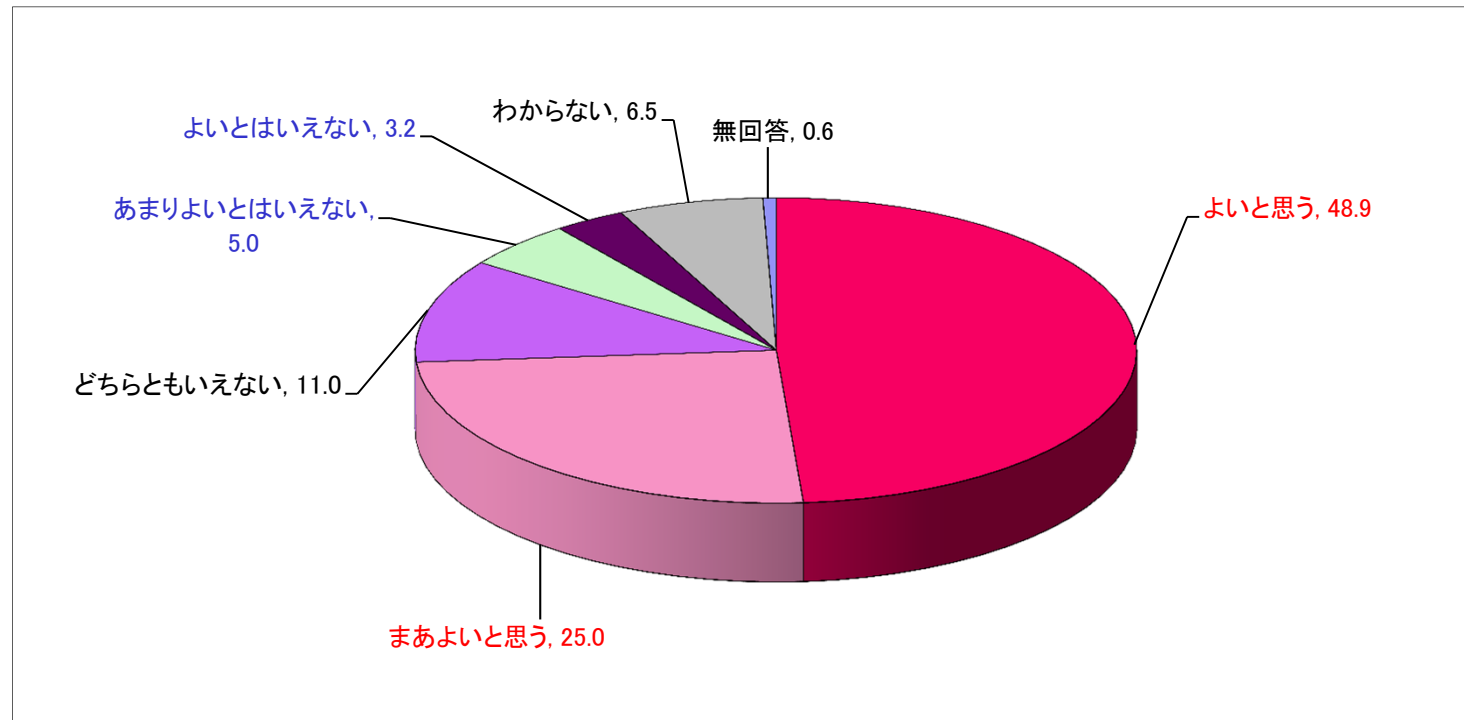


確定拠出年金制度の改善すべき点は、「60歳前でも引き出せる条件の緩和」、「加入者資格を公務員まで拡大」、「加入資格を専業主婦まで拡大」の回答が多い。

11. 教育資金確保のための税制優遇制度

○ 教育資金の確保を促す税制優遇について

(%)

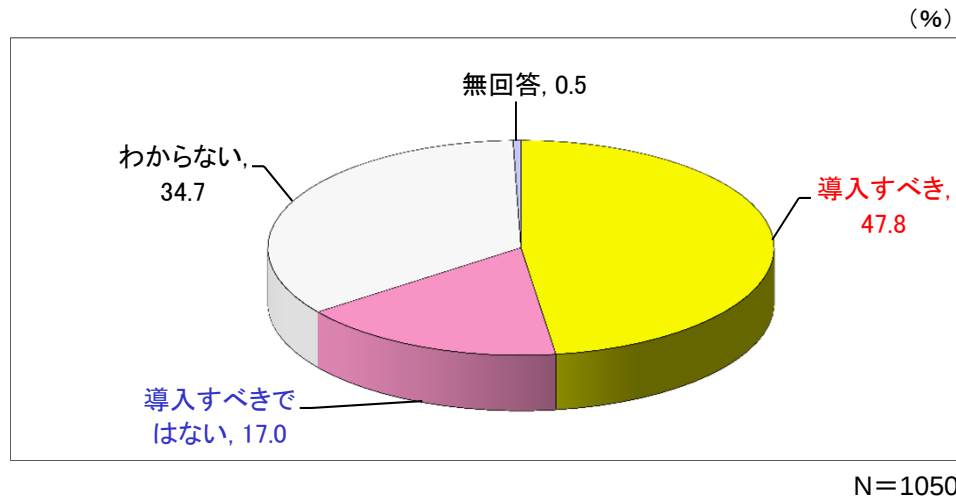


N=1050

教育資金の確保を促す税制優遇は、「よいと思う」、「まあよいと思う」が約7割（合計73.9%）であり、「よいとはいえない」、「あまりよいとはいえない」（合計8.2%）を大幅に上回った。

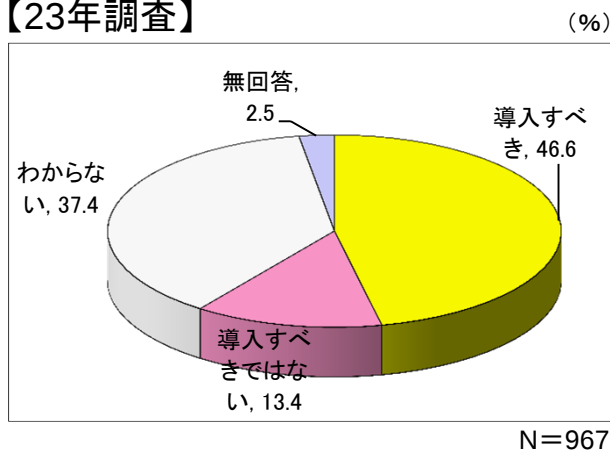
12. 番号制度に対する考え方①

○ 番号制度の導入について

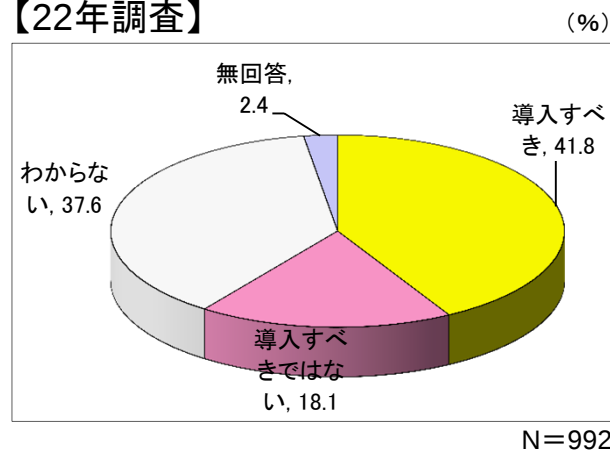


番号制度の導入については、「導入すべき」(47.8%)が「導入すべきでない」(17.0%)を大きく上回っており、「導入すべき」という回答は年々増加している。

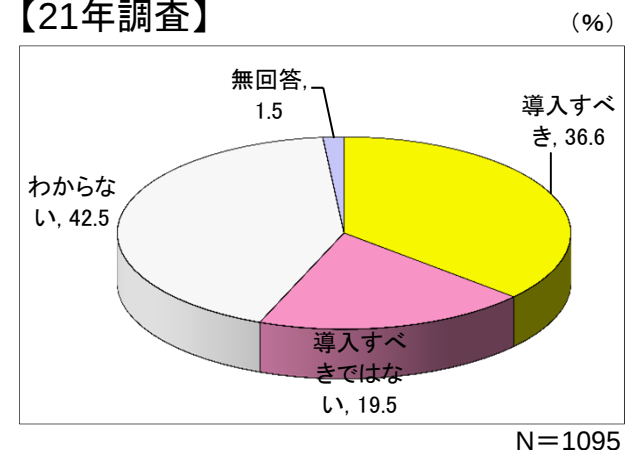
【23年調査】



【22年調査】

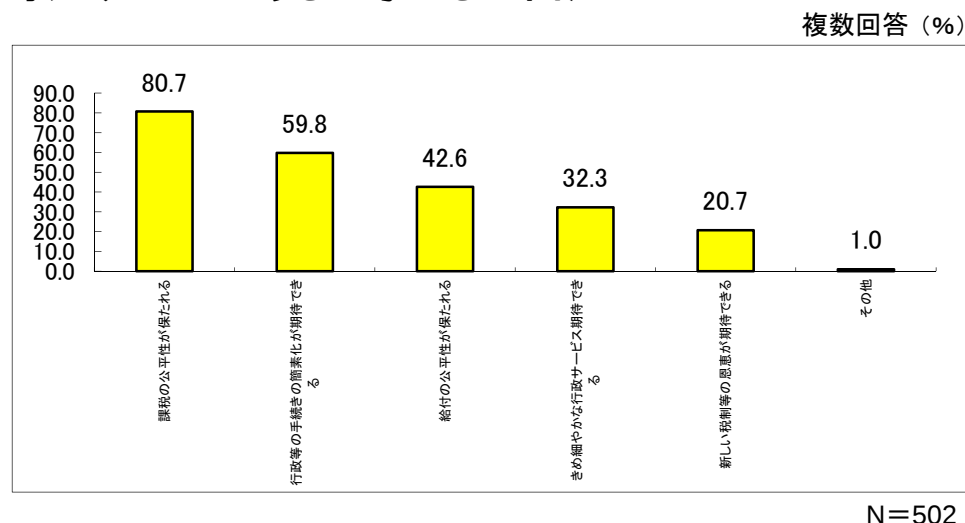


【21年調査】



13. 番号制度に対する考え方②

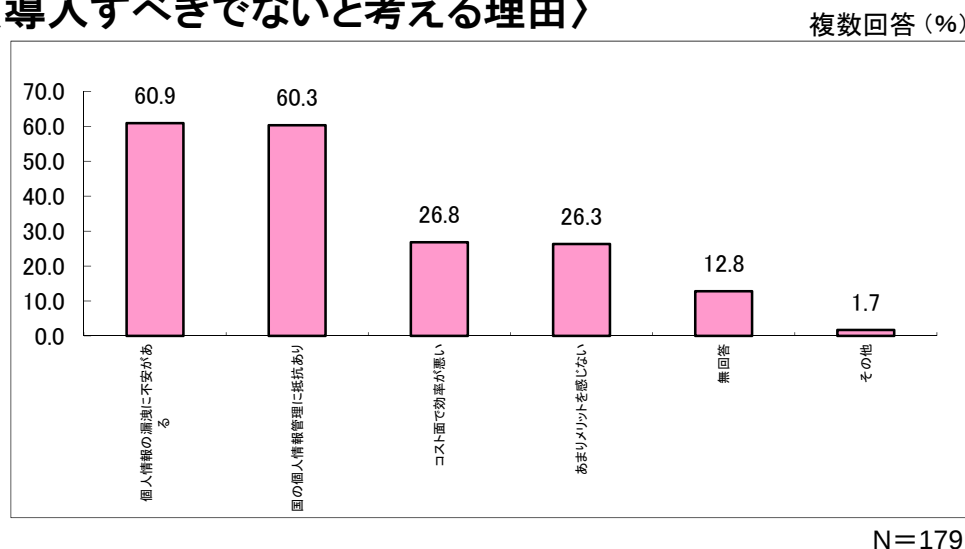
〈導入すべきであると考え理由〉



導入すべきであると考え理由は、「課税の公平性が保たれる」が80.7%、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」が59.8%と高い。

※ 昨年の調査では、「課税の公平性が保たれる」が78.3%と最も高く、次に「行政等の手続きの簡素化が期待できる」が63.4%であった。

〈導入すべきでないと考える理由〉



導入すべきでないと考える理由は、「個人情報の漏洩に不安がある」、「個人情報国に管理されることに抵抗がある」の比率が高い。

※ 昨年の調査では、「個人情報国に管理されることに抵抗がある」が66.9%と最も高く、次に「個人情報の漏洩に不安がある」が50.8%であった。